

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 商業・サービス産業支援課
担当名: 商業担当
内線: 3759 (単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P1	トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費		
事業期間	令和 6年度～令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3			
1 事業概要 トラック運送事業者は、荷主への交渉力が弱く、必要なコストに見合った対価を収受しにくい状況にある。 中小企業庁の価格交渉促進月間のフォローアップ調査によると、調査対象30業種の中で29位と運送業は価格転嫁ができていない。 原油価格の高止まりや円安による燃料費の高騰によりトラック運送事業者は厳しい経営環境にある。 こうした中、国の燃料油価格激変緩和措置が縮小されることから、トラック運送事業者へ原油価格高騰に対する支援を行う。 トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業 2,024,916千円					5 事業説明 (1) 事業内容 トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業 2,024,916千円 ア 国の燃料油価格激変緩和措置が縮小されることから、トラック事業者に対し貨物自動車1台20,000円、貨物軽自動車：1台7,000円を支援する。 イ 事業の実施にあたり、申請受付、審査、コールセンター業務等を委託する。（委託料等：116,296千円） (2) 事業計画 令和7年4月 広報開始・委託業者決定 令和7年5月 申請受付・補助開始 令和7年8月 申請受付・補助終了 令和7年12月 委託業者完了報告書提出 (3) 事業効果 トラック事業者の当面の経営の安定、事業の継続の確保が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用 申請受付、審査、コールセンター業務等を民間委託とする。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人＝4,750千円 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人＝9,500千円 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金									
決定額	2,024,916	2,024,916							0	2,024,916	
現計額	0								0		

事業内訳書

事業名	トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業		
単位事業名	トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業	予算額	2,024,916千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	2,024,916	—	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	2,024,916	—	

単位事業名	トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業	予算額	2,024,916千円
-------	---------------------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	80	—	連絡調整 2,200円×2人×3回×6月
需用費	66	—	コピー用紙（チラシ・申請要領等）2,420円×27箱
役務費	150	—	県内陸運局 レターパックプラス 600円×1パック×4支局 （一社）埼玉県トラック協会 1,450円×7箱 市町村 レターパックプラス 600円×1パック×63市町村 自動車税事務所 レターパックプラス 600円×1パック 支援金申請者 普通郵便 110円×900
委託料	116,000	—	申請受付、審査、コールセンター等業務委託
負担金、補助及び交付金	1,908,620	—	貨物自動車1台当たり 20,000円 貨物軽自動車1台当たり 7,000円
合計	2,024,916	—	